



## 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成17年7月26日

上場会社名 NEC モバイルリング株式会社 (コード番号：9430 東証第一部)  
 (URL <http://www.nec-mobiling.com/>)  
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 松尾 義武 (TEL：(045) 476-2311)  
 責任者役職・氏名 取締役執行役員 川村 廣樹

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (内容)  
 税効果会計について簡便法を適用しております。

### 2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満は四捨五入表示)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	28,916	18.3	574	51.9	582	51.4	338	50.5
17年3月期第1四半期	35,401	14.0	1,192	13.8	1,196	13.7	681	21.0
(参考)17年3月期	140,195		3,887		3,855		2,105	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	23.23	-
17年3月期第1四半期	46.89	-
(参考)17年3月期	144.88	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

### [ 経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

#### 全般的概況

当第1四半期の我が国経済は、おおむね緩やかな景気回復が続きました。企業収益の改善により設備投資が漸増傾向にあるほか、雇用の改善などから個人消費が底堅く推移いたしました。しかしながら一方で、消費者物価は前年比で小幅な下落基調であることが示すとおり、デフレ傾向は継続しており、厳しい事業環境を脱するには至っておりません。

一方、移动通信市場では、当第1四半期末における第三代移动通信サービス対応端末の契約数が前期末比11.1%増の3,373万件となり、中でも当社の販売事業の主力であるNTTドコモの端末市場では、第三代移动通信サービス対応のFOMA (Freedom of Mobile Multimedia Access) 端末の契約数が、1,371万件(前期末比19.2%増)となりました。しかしながら、当第1四半期末の携帯電話全体の累計加入件数が普及率の上昇などから8,808万件と前期末比1.2%増にとどまり、また純増数は108万件と前年同期比11.5%の減少となるなど、携帯電話の新規加入者の増加は頭打ち状態で、需要は高機能な新型端末への取替が中心となりました。

このような事業環境のもと、当社は、FOMA端末の需要の開拓やモバイルソリューション事業の開発などの市場の深耕と、原価低減や生産性の向上などの事業効率の改善、特に端末ソフトウェア開発の効率改善に注力いたしました。しかしながら、主にPDC (Personal Digital Cellular) 端末需要の減退と端末修理台数の減少により、当第1四半期の売上高は289億16百万円(前年同期比18.3%減)にとどまり、利益面でも、営業利益は5億74百万円(同51.9%減)、経常利益は5億82百万円(同51.4%減)、当期純利益については3億38百万円(同50.5%減)となりました。

## 部門別概況

### (モバイルソフトウェア事業)

当第1四半期においては、日本電気(株)が生産するNTTドコモのFOMAを中心とした携帯電話端末のソフトウェア開発、および第三代移動通信システムの基地局装置のソフトウェア開発を行うとともに、新規事業開拓に努めました。しかしながら、主にPDC端末のソフトウェア開発の減少などにより、当第1四半期の売上高は26億83百万円(前年同期比30.3%減)にとどまりました。一方営業利益については、経費の圧縮を進めたこと等により前事業年度下期の赤字から黒字化し、81百万円(同35.7%増)の利益を確保しました。

### (モバイルインテグレーション&サポート事業)

当第1四半期においては、携帯電話の修理台数が減少したこと等により保守・サポート関連の売上が減少したことに加え、自営通信システム関連の需要も伸び悩んだことから、売上高は47億54百万円(前年同期比30.2%減)にとどまりました。営業利益についても、売上高の減少などにより、2億44百万円(同68.1%減)となりました。

### (モバイルセールス事業)

当第1四半期においては、携帯電話の新規加入者数の減少など市場が飽和傾向を示す中で、FOMA対応端末に対する取替需要の開拓に努めるとともに、ショップでの生産性向上およびマイショップ会員獲得への取り組みをはじめとした顧客維持重視の取組強化など、事業効率の改善に努めました。しかしながら、主にPDC端末の需要減少等により、売上高は214億79百万円(前年同期比13.2%減)となりました。一方、利益面では、ショップ関連において売上高減少の影響を事業効率の改善により吸収し、ほぼ前年同期並みの利益を確保したものの、法人ソリューション関連において市場開拓に向けた先行投資費用が発生したことなどにより、営業利益は2億49百万円(同32.4%減)となりました。

## (2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	47,320	22,568	47.7	1,553.27
17年3月期第1四半期	48,223	21,461	44.5	1,477.10
(参考)17年3月期	50,715	22,558	44.5	1,552.57

## 【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	795	90	271	12,574
17年3月期第1四半期	1,703	540	271	8,709
(参考)17年3月期	2,550	1,029	613	12,131

## [ 財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で得られた資金が、投資活動及び財務活動にて使用した資金を上回った結果、前期末より4億43百万円増加し、125億74百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において営業活動の結果得られた資金は7億95百万円となりました。

これは、支払等により未払費用が26億64百万円、仕入債務が8億43百万円それぞれ減少したものの、一方で税引前当期純利益を5億82百万円計上したほか、入金等により売上債権が26億47百万円、未収入金が17億23百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

なお前年同期と比較し、営業活動により得られた資金は24億98百万円増加しましたが、これは仕入債務の期中減少額が前年同期と比較し10億28百万円減少したこと、および法人税等の支払額が10億66百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において、投資活動の結果使用した資金は、90百万円となりました。

これは、無形固定資産の取得等によるものです。前年同期比では4億50百万円の支出減となりましたが、これは有形固定資産の取得が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において財務活動の結果使用した資金は2億71百万円となりました。

これは、おもに第33期期末配当金の支払いによるものです。

3.平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	65,000	1,200	700
通期	140,000	4,000	2,320

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 159円68銭

[業績予想に関する定性的情報等]

上記の業績予想は4月26日公表時のものであります。

本資料に記載されているNECモバイリング株式会社の現在の戦略、計画、認識などのうち、将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績はさまざまな要因により、見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知ください。実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢・社会的動向、当社の提供する製品やサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、顧客の求めに応じることの出来る技術能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料

- ・要約損益計算書
- ・要約貸借対照表
- ・要約キャッシュ・フロー計算書
- ・事業区分別状況

要約損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第33期 第1四半期 〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕		第34期 第1四半期 〔自平成17年4月1日 至平成17年6月30日〕		増減		第33期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	比率	金額	百分比
売 上 高	35,401	100.0	28,916	100.0	6,485	18.3	140,195	100.0
売 上 原 価	32,150	90.8	25,997	89.9	6,153		127,676	91.1
売 上 総 利 益	3,251	9.2	2,919	10.1	332	10.2	12,519	8.9
販売費及び一般管理費	2,059	5.8	2,345	8.1	286		8,632	6.1
営 業 利 益	1,192	3.4	574	2.0	618	51.9	3,887	2.8
営 業 外 収 益	12	0.0	22	0.1	10		18	0.0
営 業 外 費 用	8	0.0	14	0.1	6		50	0.1
経 常 利 益	1,196	3.4	582	2.0	614	51.4	3,855	2.7
特 別 利 益	6	0.0	-	-	6		6	0.0
特 別 損 失	47	0.1	-	-	47		236	0.1
税引前当期純利益	1,155	3.3	582	2.0	573	49.7	3,625	2.6
法人税、住民税及び事業税	474	1.4	244	0.8	230		1,669	1.2
法人税等調整額	-	-	-	-	-		149	0.1
当 期 純 利 益	681	1.9	338	1.2	343	50.5	2,105	1.5
前 期 繰 越 利 益	720		671		49		720	
中 間 配 当 額	-		-		-		327	
当 期 未 処 分 利 益	1,401		1,009		392		2,498	

要約貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第33期 第1四半期 (平成16年6月30日)		第34期 第1四半期 (平成17年6月30日)		増減 金額	第33期 (平成17年3月31日)		当期 増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
(資産の部)		%		%			%	
流動資産	41,852	86.8	40,793	86.2	1,059	44,264	87.3	3,471
現金及び預金	5,709		9,574		3,865	9,131		443
受取手形及び売掛金	19,320		15,664		3,656	18,311		2,647
たな卸資産	7,544		5,937		1,607	5,503		434
未収入金	5,128		5,373		245	7,096		1,723
関係会社預け金	3,000		3,000		-	3,000		-
その他	1,151		1,245		94	1,223		22
固定資産	6,371	13.2	6,527	13.8	156	6,451	12.7	76
有形固定資産	1,105	2.3	1,259	2.7	154	1,198	2.4	61
無形固定資産	1,778	3.7	1,506	3.2	272	1,582	3.1	76
投資その他の資産	3,488	7.2	3,762	7.9	274	3,671	7.2	91
資産合計	48,223	100.0	47,320	100.0	903	50,715	100.0	3,395
(負債の部)								
流動負債	23,821	49.4	21,331	45.1	2,490	24,807	48.9	3,476
支払手形及び買掛金	14,482		12,570		1,912	13,350		780
未払法人税等	436		169		267	590		421
未払費用	7,598		6,890		708	9,554		2,664
その他	1,305		1,702		397	1,313		389
固定負債	2,941	6.1	3,421	7.2	480	3,350	6.6	71
退職給付引当金	2,794		3,170		376	3,183		13
預り保証金	147		251		104	167		84
負債合計	26,762	55.5	24,752	52.3	2,010	28,157	55.5	3,405
(資本の部)								
資本金	2,371	4.9	2,371	5.0	-	2,371	4.7	-
資本剰余金	2,707	5.6	2,707	5.7	-	2,707	5.3	-
利益剰余金	16,382	34.0	17,490	37.0	1,108	17,479	34.5	11
その他有価証券評価差額金	1	0.0	0	0.0	1	1	0.0	1
資本合計	21,461	44.5	22,568	47.7	1,107	22,558	44.5	10
負債資本合計	48,223	100.0	47,320	100.0	903	50,715	100.0	3,395

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第33期 第1四半期 〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕	第34期 第1四半期 〔自平成17年4月1日 至平成17年6月30日〕	増減	第33期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期純利益		1,155	582	573	3,625
減価償却費		224	232	8	922
売上債権の減少額		1,953	2,647	694	2,963
たな卸資産の(増加)減少額		1,106	434	672	957
未収入金の減少(増加)額		1,146	1,723	577	823
仕入債務の減少額		1,871	843	1,028	3,036
未払費用の(減少)増加額		1,740	2,664	924	216
その他の		243	193	50	542
小計		4	1,436	1,432	5,366
法人税等の支払額		1,709	643	1,066	2,819
その他の		2	2	-	3
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,703	795	2,498	2,550
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		167	22	145	389
無形固定資産の取得による支出		166	65	101	376
営業譲り受けに伴う支出		76	-	76	108
その他の		131	3	128	156
投資活動によるキャッシュ・フロー		540	90	450	1,029
財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金の支払額		271	271	-	613
財務活動によるキャッシュ・フロー		271	271	-	613
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	9	4	5
現金及び現金同等物の(減少)増加額		2,509	443	2,952	913
現金及び現金同等物期首残高		11,218	12,131	913	11,218
現金及び現金同等物期末残高		8,709	12,574	3,865	12,131

事業区分別状況

(単位：百万円)

	第33期 第1四半期 〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕		第34期 第1四半期 〔自平成17年4月1日 至平成17年6月30日〕		増減率	第33期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
モバイルソフトウェア事業		%		%	%		%
売上高	3,850	10.9	2,683	9.3	30.3	13,318	9.5
営業利益	60	5.0	81	14.2	35.7	413	10.6
(営業利益率)	(1.6%)		(3.0%)			(3.1%)	
モバイルインテグレーション&サポート事業							
売上高	6,812	19.2	4,754	16.4	30.2	26,605	19.0
営業利益	764	64.1	244	42.5	68.1	2,340	60.2
(営業利益率)	(11.2%)		(5.1%)			(8.8%)	
モバイルセールス事業							
売上高	24,739	69.9	21,479	74.3	13.2	100,272	71.5
営業利益	368	30.9	249	43.3	32.4	1,960	50.4
(営業利益率)	(1.5%)		(1.2%)			(2.0%)	
合計							
売上高	35,401	100.0	28,916	100.0	18.3	140,195	100.0
営業利益	1,192	100.0	574	100.0	51.9	3,887	100.0
(営業利益率)	(3.4%)		(2.0%)			(2.8%)	